

第6次中期経営計画

～ 下水道ソリューションパートナーとして更なる飛躍へ ～

2022年3月

概要版



※資料中の数値は、令和3事業年度決算値反映。

第6次中期経営計画(2022年度～2026年度)の概要

基本理念

日本下水道事業団は、下水道ソリューションパートナーとして、技術、人材、情報等下水道の基盤づくりを進め、良好な水環境の創造、安全なまちづくり、持続可能な社会の形成に貢献します

中期的な視点

- 業務全般にわたり生産性・効率性・創造性を向上
- 地方公共団体をはじめとした関係団体・民間企業との共創

JSが果たすべき役割

- ・「下水道ソリューションパートナー」
計画策定から維持管理まで、また施設管理にとどまらず事業運営まで、さらに平時のみならず非常時まで、一体的に捉えて地方公共団体の課題を把握し、総合的に支援。
- ・「下水道イノベーター」
人口減少、高齢化、環境・エネルギー問題等の諸課題に対応するため、時代の先を読み、自ら先導してイノベーションを実践するなど、下水道分野で貢献できることに積極果敢に取り組み、下水道事業の変革を牽引。
- ・「下水道プラットフォーム」
DXを推進するとともに、ICT技術の開発、技術基準の策定、国際支援、人材育成等を通じた基盤づくりにより社会全体の発展に貢献。

経営方針

- ① 地方公共団体の課題に応じた最適なソリューションを提案し、下水道事業の変革を牽引しつつ、下水道を通じて社会全体の発展に貢献
- ② JSの強みである技術力・知財力・マネジメント力・災害対応能力を最大限に発揮
- ③ 下水道事業全体の発展を牽引する先導的取組
- ④ 関係団体、民間事業者等との連携強化
- ⑤ DXの推進による新たな価値の創出
- ⑥ 業務の質の向上による委託団体の顧客満足度向上
- ⑦ 適切な執行体制と健全な財務状況の確保による持続的な業務展開
- ⑧ 技術力の継承・向上
- ⑨ 働き方改革の推進により誇りをもって仕事に取り組み、生産性の向上を実現

3本柱による事業推進



下水道ソリューションパートナーとして 地方公共団体を総合的に支援

- 再構築 ●地震・津波対策 ●浸水対策
- 災害支援 ●事業経営支援 ●維持管理



下水道イノベーターとして 下水道事業の変革を積極的に牽引

- 広域化・共同化 ●PPP/PFI
- 脱炭素社会実現への貢献 ●新技術の開発・活用



下水道プラットフォームとして 共通の基盤づくりにより社会全体の発展に貢献

- 最先端ICT技術の開発・実用化・普及(DXの推進) ●技術基準の策定
- 海外水ビジネス展開支援及び国際貢献
- 地方公共団体職員・民間技術者の育成支援

※各種事業には様々な役割が混在することから、事業推進として掲げる3本柱ごとに明確に分類できるものではないが、主な目的に沿って整理。

組織運営

- 人材育成・組織体制の強化 ●安定的な経営基盤の確立
- 働き方改革の推進 ●戦略的広報の実践

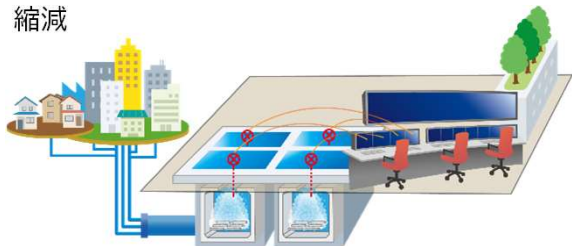


- ・地方共同法人として事業主体である地方公共団体の立場に立って下水道事業の持続と進化に必要な役割を果たします。
- ・従来から実施してきた処理場、ポンプ場等の根幹的施設の建設改良及びそれに必要な計画・設計等の事業について、適正な公共調達の実践をはじめとして品質の向上に取り組みつつ、一層強化するとともに、今後は計画から設計、建設までの一連の事業を長期的かつ包括的に支援する取組も行います。
- ・持続可能な下水道事業の推進に向け、地方公共団体が直面する様々な課題の解決に資する事業経営支援とともに、維持管理に対する支援の拡大や防災・減災、国土強靱化の実現に向けた取組への支援等も推進します。

① 再構築



- ✓ 効率的かつ計画的な支援
- ✓ 省エネ化・ダウンサイジング等それぞれの実情に応じた検討
- ✓ 新技術・ICT活用等によるライフサイクルコストの縮減



② 地震・津波対策



- ✓ 耐震診断を引き続き実施
- ✓ 既存施設の地震・津波対策の提案



③ 浸水対策



- ✓ 雨水ポンプ場等の整備に加え、耐水化対策の支援
- ✓ 内水浸水想定区域図の作成支援
- ✓ 流域治水協議会への参画や、雨水管理総合計画等の策定支援



④ 災害支援



- ✓ すべての要請に対して迅速かつ一貫した支援
- ✓ 既存施設の図面等を事前にデータベースとして共有するなど、地方公共団体のほか、関係団体等とあらゆる場面で連携を強化
- ✓ 平時より支援従事者向け研修を強化



⑤ 事業経営支援



- ✓ 持続的かつ発展的な下水道事業経営を実現するための総合的な支援
- ✓ 政策転換を含む経営戦略策定を支援し、地方公共団体の下水道経営の健全化を実現



⑥ 維持管理



- ✓ JS支援メニュー化により維持管理に対する支援を拡大
- ✓ 管路施設を含む下水道システム全体の質の高い維持管理・事業運営の実現に向けた体制強化





人口減少、高齢化、環境・エネルギー問題等の諸課題に対応するため、時代の先を読むとともに将来のあるべき姿を想定した上で現時点へ立ち戻り、その時点でやるべきことに取り組んでいくというアプローチ方法を基本として、自ら先導してイノベーションを実践するなど、下水道分野で貢献できることに積極果敢に取り組み、下水道イノベーターとして下水道事業の変革を牽引します。

① 広域化・共同化



- ✓ 地方公共団体間の調整支援
- ✓ ポンプ場を含む包括的な処理場の共同監視や維持管理の共同化等を支援



② PPP/PFI



- ✓ PPP/PFI事業の案件形成から事業完了までのフルサポート
- ✓ 設計・建設から維持管理までパッケージ化したDBO事業の一括受託の取組



③ 脱炭素社会実現への貢献



- ✓ 全ての受託事業における省エネ技術や下水道資源・エネルギー利活用技術の着実な導入
- ✓ 創エネルギー等の再生可能エネルギー利用の事業化に向けた支援



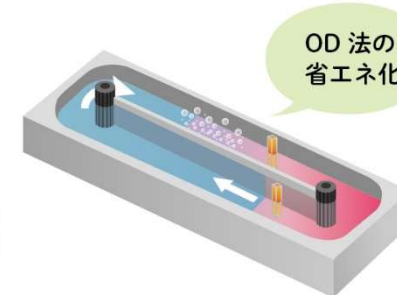
④ 新技術の開発・活用



- ✓ 革新的な脱炭素技術の開発を先導し、活用を推進
- ✓ JS新技術導入制度に基づく、新技術の選定及び導入件数の拡大



鋼板製消化タンク技術





下水道におけるDXの推進やICT技術の開発、技術基準の策定、国際支援、人材育成等を通じて、基盤づくりによりプラットフォームとしての機能を十分に発揮し、下水道を通じた社会全体の発展に貢献します。

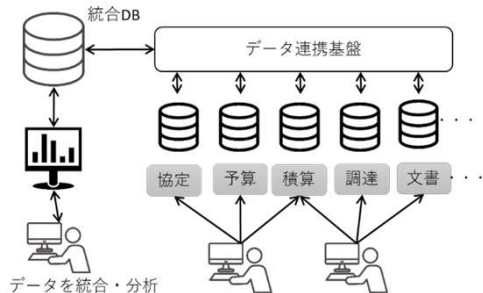
① 最先端ICTの開発・実用化・普及(DXの推進)



- ✓ BIM/CIMの利用促進等、デジタル技術を活用した新たなイノベーションの創出を推進
- ✓ 共通マスターの活用や全社で保有しているデータ活用による業務効率化、ナレッジマネジメントの導入による品質確保



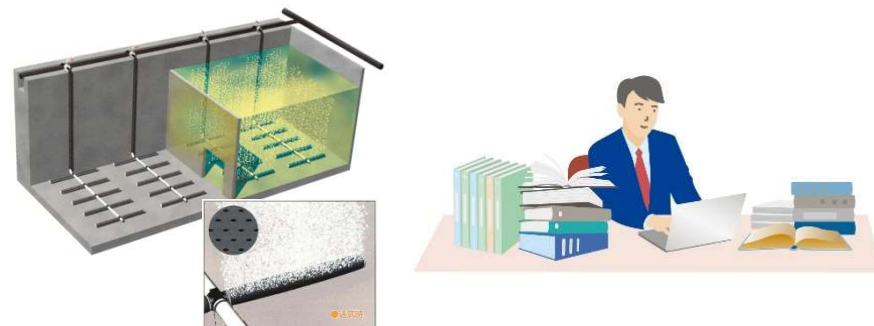
- ・干渉箇所のチェック
- ・搬出入ルートの可視化
- ・数量計算・根拠資料の作成
- ・任意箇所での2次元図面の切り出し



② 技術基準の策定



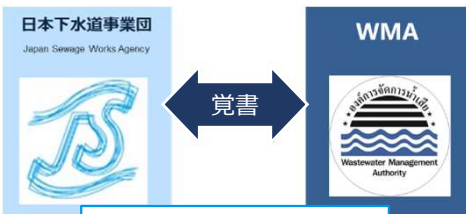
- ✓ ICT・デジタル技術の活用や新技術について技術基準類への反映による設計及び施工の品質維持・向上
- ✓ 新技術の事後評価の実施と、その調査結果等に基づく迅速な基準化



③ 海外水ビジネス展開支援及び国際貢献



- ✓ 海外における下水道の案件形成、計画、建設、維持管理に関する業務を行い、海外の下水道事業への我が国事業者の参入を促進
- ✓ 案件形成段階において本邦企業の技術のスパックインを支援



下水道の整備やO&Mに関する協力等



④ 地方公共団体職員・民間技術者の育成支援



- ✓ オンライン環境の構築による研修のWEB化、宿泊型とWEB型を組み合わせた研修等、開催手法やメニューの多様化
- ✓ JS研修センターの新寮室棟を活用し、より一層の研修環境を充実





組織運営計画

- ・下水道のプロフェッショナル集団としての知識・技術を蓄積・向上する人材の育成及び組織体制の整備を推進するとともに、各職種にわたり職員を安定的に採用・育成し、技術力を継承・向上を図ります。
- ・健全な財務状況や強固なガバナンス等により安定した経営基盤を確立します。
- ・ワーク・ライフ・バランスを実現し、職員の多様な働き方のニーズに応える職場環境を整備します。
- ・JSの役割や位置付け等について国内外の下水道関係者の一層の理解と信頼を得ていくため、JSへの要望・ニーズ等の情報収集を行うとともに、収集した情報に基づき効果的な情報発信を実施します。

1.人材育成・組織体制の強化



(人材育成)

- ✓ 職種別研修やOJTの計画的な実施等、技術継承のための取組を充実

(人材確保)

- ✓ 安定的・計画的な職員採用
- ✓ 技術者のプール機関として地方公共団体等から出向者を受け入れ、組織を活性化

(新たな組織体制・事業実施体制の確立)

- ✓ DXによる生産性の向上や業務の効率化を前提とした組織体制の確保、職員配置の最適化
- ✓ 直営化とアウトソーシングの積極的な活用とのメリハリをつけた経営
- ✓ 関係団体との連携機会の模索・場の創出、意見交換、試行という段階的なアプローチを展開



2.安定的な経営基盤の確立



(収益性の確保)

- ✓ 強固なガバナンス等による経営基盤の確立
- ✓ 計画的かつ重点的なDX導入のための投資により、業務の生産効率を向上

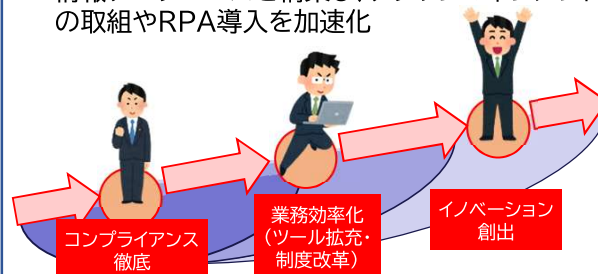
(リスクマネジメントの取組)

- ✓ コンプライアンスの強化
- ✓ 工事の安全対策
- ✓ 設計・施工の品質向上
- ✓ 入札契約制度の適切な運用
- ✓ 受託事業の適切な執行管理の取組

3.働き方改革



- ✓ 「JS健康宣言2022」の取組を継続し、職員の健康とJSの生産性向上及び事業継続の一層の推進
- ✓ 多様な働き方を実現するための改革
- ✓ 情報データベースを構築し、ナレッジマネジメントの取組やRPA導入を加速化



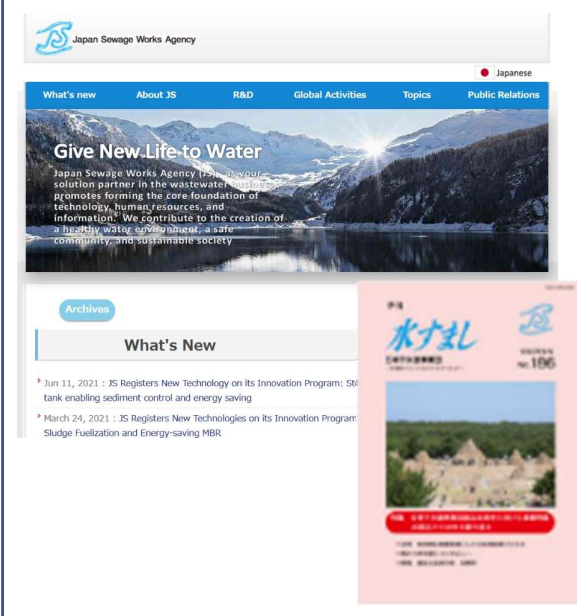
4.戦略的広報の実践

(地方公共団体等の理解促進)

- ✓ JSの役割・位置づけ及び業務範囲等について、分かりやすい説明を継続的に実施
- ✓ 地方公共団体等との双方向の情報受発信

(海外向け情報発信の強化)

- ✓ 英語版ホームページの更なる充実



6次計画事業量及び5次計画事業量実績

●第6次中期経営計画期間中の事業分野別計画事業量

・下水道事業の持続、良好な水環境の創造、地域と住民の安全・安心の確保を地方公共団体と一体となって実現していくため、計画期間の5年間において、以下の計画事業量をもって事業を推進

事業分野	事業費	団体数
再構築、地震・津波対策	約 5,300億円	約 460団体
新增設(浸水対策)	約 2,000億円	約 70団体
新增設(浸水対策除く)	約 700億円	約 70団体
震災復旧・復興、災害支援	約 500億円	6団体
(小計)	約 8,500億円	—
実施設計	約 400億円	—
技術援助	約 350億円	—
上記計	約 9,250億円	—

●第5次中期経営計画期間中の事業分野別計画事業量及び実績(令和3年度決算値反映)

・浸水対策事業や震災復旧・復興事業、災害支援事業等の増加により5次計画で掲げた計画事業量を達成
 ・東日本大震災の復旧・復興については、10団体37施設に対する復旧・復興支援を実施

事業分野	計画値		実績値	
	事業費	施設数	事業費	施設数
再構築、地震・津波対策	約 3,950億円	約 560施設	3,673億円	679施設
新增設(浸水対策)	約 950億円	約 40施設	1,364億円	90施設
新增設(浸水対策除く)	約 1,500億円	約 100施設	1,313億円	192施設
震災復旧・復興、災害支援	約 900億円	約 50施設	1,727億円	98施設
(小計)	約 7,300億円	約 750施設	8,077億円	1,059施設
実施設計・技術援助	約 530億円	—	767億円	—
上記計	約 7,830億円	—	8,844億円	—

計画の進捗管理の手法と計画の達成による効果

●重要業績評価指標(KPI)

- ・目標達成までのプロセスを重要業績評価指標(KPI:Key Performance Indicators)として見える化し、定量的に管理することで計画を着実に実行
- ・計画期間を通じて定期的に進捗状況の確認を行うとともに、その効果を検証することで対処すべき課題や問題点を抽出
- ・下水道事業を取り巻く環境といった社会情勢の変化等に応じて設定したKPIの検証を実施し、指標により事業を推進

主な取組等		KPI	主な取組等		KPI
事業推進計画			下水道プラットフォームとして共通の基盤づくりにより社会全体の発展に貢献		
下水道事業の推進等		委託団体満足度:100%	①最先端ICT技術の開発・実用化・普及(DX推進)	・下水道台帳システム利用団体数:2025年4月サービス提供開始	
		建設工事受託事業費:8,500億円 実施設計受託事業費:400億円		・2025年度以降:150団体/年の新規利用	
		死亡事故件数:0件		3次元モデルの活用件数 2026年度活用件数:・実施設計:全件・建設工事:50件	
下水道ソリューションパートナーとして地方公共団体への総合的支援を実施			②技術基準の策定	・新技術の標準化件数:複数の導入実績を有する全技術	
①再構築	再構築事業受託団体数:2026年度までに累計460団体			・BIM/CIM関連基準類:2023年4月公表	
②地震・津波対策	耐震診断実施率:2026年度100%		③海外水ビジネス展開支援及び国際貢献	・3Dモデルライブラリー:2023年4月活用開始	
③浸水対策	浸水対策受託団体数:2026年度までに累計70団体			案件形成等に関与する件数: 2021年度:5件 → 2026年度:10件	
④災害支援	災害支援要請対応率:100%		④地方公共団体職員・民間技術者の育成支援	研修満足度:100%	
⑤事業経営支援	事業経営支援受託団体数:2026年度までに累計30団体			組織運営計画	
⑥維持管理	処理場の維持管理業務及び管路施設の包括的民間委託導入支援業務の新規受託団体数:2026年度までに累計20団体		①人材育成・組織体制の強化	2021年度の職員総数の水準を維持	
下水道イノベーターとして下水道事業の変革を積極的に牽引				下水道連携会議の設置団体数: 2026年度までにすべての下水道関係団体	
①広域化・共同化	広域化事業支援団体数:2026年度までに累計30団体		②安定的な経営基盤の確立	重大な法令違反件数:0件	
②PPP/PFI	PFI事業等支援団体数:2026年度までに累計30団体			③働き方改革	
③脱炭素社会実現への貢献	温室効果ガス(GHG)排出量削減技術の採用:全ての受託事業		職員満足度:2026年度85%		
④新技術の開発・活用	新技術選定件数:2026年度までに累計15件				
	・新技術等導入決定件数:2026年度までに累計60件 ・新技術導入率:2026年度:100%				

●おわりに

6次計画の実効性を確保し、計画的かつ着実に実行するため、KPIを定期的にフォローアップすることによりその実施状況を把握し、経営に反映するといったPDCAサイクルを徹底するとともに、事業等の実施状況や社会情勢の変化等を踏まえて、必要に応じて計画の見直しを図ることとします。

6次計画は、下水道処理人口普及率が8割まで向上した下水道の持続性向上、インフラ強靱化、脱炭素やDXといった新しい社会ニーズに、地方公共団体を支える地方共同法人として如何に向き合い、人材の育成や組織体制を強化しつつ、安定した経営基盤の確立や、働き方改革等をJS自らがどう図るかについてJSとしての現時点での対応方針をまとめたものです。6次計画を計画的かつ着実に実行することにより下水道事業及び社会全体の発展に貢献してまいりますので、御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】SDGs達成に向けた貢献

●SDGs(持続可能な開発目標)

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

JSの基本理念や経営方針は、SDGsの理念や方向性に共通するものです。JSは地方公共団体のソリューションパートナーとして、下水道事業を通じた持続可能な社会の実現に向けた取組を推進することで、SDGs達成に貢献します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

